

令和8年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ・学校教育目標「主体的に豊かな生活を送る力を育む」及び「めざす児童生徒像」を、教職員の協働によって実現する学校
- ・ひらのスローガン「優しい言葉、優しい笑顔、みんなでつくろう素敵な学校」のもと、児童生徒・保護者・教職員にとって安全で安心な学校
- ・個別のニーズに応じた適切な指導支援及び医療的ケア等の必要な支援を適切に実施するとともに、変化に柔軟に対応できる支援教育の専門性を有する学校
- ・センター的機能を発揮し、地域の特別支援教育の充実に貢献する学校

2 中期的目標

1. 質の高い教育の提供
 - (1) 全学部系統的な教育活動の実現
教育課程の一層の充実及び類型の判別基準に基づいた教育活動とシラバス、個別の指導計画の活用による系統的な学びの保障
※保護者向け学校教育自己診断「学校は子どもの将来を見ずえた教育活動を行っている」肯定的回答率 R10 90%以上 [R5 79.4% R6 84.4% R7 90.2%]
 - (2) 授業改善
児童生徒のアセスメントと授業設計の理論に基づく「自立活動を基盤とした授業」への改善
※保護者向け学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいを理解して指導している」肯定的回答率 R10 95% [R5 94.1% R6 98.2% R7 94.1%]
※教職員向け学校教育自己診断「私は正しく障がいを理解して児童生徒を指導している」肯定的回答率 R10 98% [R5 96.4% R6 98.2% R7 96.9%]
 - (3) 食に関する指導の推進
「食に関する全体計画」のもと、栄養教諭と連携した授業実践
 - (4) 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進
地域支援のセンター的機能の発揮、交流及び共同学習の推進と充実
 - (5) 人権教育の推進
※教職員向け学校教育自己診断「私はひらのスローガンを意識して行動している」肯定的回答率 R10 95% [R7 新規 90.8%]
2. 安全で安心な教育環境の整備
 - (1) めざす教職員像「児童生徒の気持ちを理解し、寄り添うことのできる教職員」の具現化
※教職員向け学校教育自己診断「学校ははじめを許さない雰囲気のできている」肯定的回答率 R10 98% [R5 80% R6 81.8% R7 98.5%]
 - (2) リスク管理の徹底及び事故の未然防止
 - (3) 危機管理体制の構築
3. 「チームとしての平野支援」の実現
 - (1) 協働の促進
 - (2) 大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき、働き方改革を推進
CAP-Do サイクルでの業務マネジメント、全校一斉定時退庁の促進、労働安全衛生の充実
※月の時間外在校等時間が45時間を超える教員の削減 R10 延べ3人[R5 8人 R6 5人 R7 10人]
 - (3) 心理的安全性の確保
ハラスメントの防止

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価
1. 質の高い教育の提供	(1) 全学部系統的な教育活動の実現 ア 教育課程の類型の定着	ア 「類型判別チェックシート」の活用徹底及び類型判別基準に則った学習グループでの教育活動を、全学部において徹底	・教育相談における類型判別チェックシートの活用率 100% [100%]	
	イ 教育課程及び指導の充実・改善のための環境整備	イ・教育活動の一層の充実を図るため、教育課程の改編に係る検討を行う ・シラバス及び個別の指導計画を活用し、授業力の向上を図るとともに、全学部をとおして系統的な授業実践をめざす	・教育課程を12月までに決定する。 ・学校教育自己診断「教育活動や指導内容の日常的な話し合い」肯定的回答率(教員) 98%以上 [98.5%]	
	(2) 授業改善 ア 授業設計の理論に基づく授業づくり	ア・ひらのスタンダード(本校授業設計の基準)に基づく授業づくりの徹底 ・校内公開研究授業見学期間において、各学習グループより1授業を公開。全ての教員が公開授業(1授業)を見学し、評価や感想を授業者にフィードバックする	・校内公開授業見学週間で全教員が見学(1回以上) ・授業評価シートによる授業者へのフィードバック評価シート回収率 80% [71.7%]	
	イ 自立活動を基盤とした授業づくり	イ・自立活動の指導力向上及び自立活動を基盤とした授業づくりの徹底 ・自立活動の目標設定、指導計画の作成、実践と評価等について、各学部から具体の事例をあげた実践研究を実施	・外部講師による研修(各学期1回) [各1回]、 ・学校教育自己診断「児童生徒の障がいを理解して指導」肯定的回答率(教員) 97%以上 [96.9%]	
	ウ ICTを活用した学習活動の充実	ウ 児童生徒の主体的な活動につながるタブレット等の活用事例の研究と活用の推進	・タブレット等活用に係る研修の実施(1回) [1回] ・学校教育自己診断「児童生徒の主体的な活動に向けたタブレット等活用」肯定的回答率(教員) 70% [新規]	
(3) 食に関する指導の推進	食に関する全体計画のもと、栄養教諭と連携した教科(単元)指導を各学部で実施する	・栄養教諭との連携による授業の実施(各学部2授業以上) [小3回, 中1回, 高3回]		
(4) 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進	ア 地域支援 ・夏季公開講座を開催し、地域の学校の特別支援教育の専門性向上に資する ・ホームページを活用した支援内容及び教材の発信により、地域の特別支援教育の充実に寄与する イ 交流及び共同学習 ・学校間交流及び希望者の居住地校交流を実施。互いに理解を深め、尊重し協力する力を育成する	・夏季公開講座の実施(夏季休業中に1回以上) [2回] ・地域支援コラムの発信(各学期1回以上) [各1回] ・教材紹介の発信(毎月1回) [各1回] ・各学部2回以上の学校間交流を実施[小7回, 中2回, 高3回] ・全希望者の居住地校交流を実施[小9人, 中3人]		
(5) 人権教育の推進	ア 教員の人権意識向上に関する研修を実施するとともに教育活動全般において児童生徒の人権意識の向上をめざす	・人権研修の実施(2回) [2回] ・学校教育自己診断「いじめを許さない、またはいじめのない雰囲気」肯定的回答率(児童生徒) 90% [89.3%]		

		<p>イ ひらのスローガンのもと、児童生徒及び教職員の適切な言動の啓発と、教職員によるマルトリートメントの防止に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校集会での児童生徒会役員による啓発 ・毎月初めと中旬の2回、職員朝礼にて啓発 <p>ウ 個人情報の適正な管理に努め、個人情報の流出を防止する</p> <p>エ 同僚性を高め、性暴力につながる可能性がある「不適切な行為」を防止する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断「ひらのスローガンを意識して行動」肯定的回答率（教員）93% [90.8%] ・個人情報流出0件[0件] ・不適切な行為0件[0件] 	
2. 安全で安心な教育環境の整備	<p>(1) めざす教職員像の具現化</p> <p>(2) リスク管理の徹底及び事故の未然防止</p> <p>(3) 危機管理体制の構築</p>	<p>障がい児者への理解を深める研修により「児童生徒の気持ちを理解し、寄り添うことのできる教職員（めざす教職員像）」の具現化を図る</p> <p>ア 事故防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの事例を周知するとともに、分析結果について共有し、事故の未然防止に努める ・高度・複雑化する医療的ケアに対応できる校内体制の整備・充実等に努める <p>イ 食物アレルギー対応</p> <p>マニュアルを徹底し、食に関する指導を安全に実施する</p> <p>ア バトンタッチ（災害時引き継ぎ）訓練</p> <p>保護者への確実な引継ぎ、誘導等の改善などブラッシュアップして実施する</p> <p>イ 学校での避難生活のシミュレーション</p> <p>地域、保護者、関係機関と連携したシミュレーションを実施し、災害時の対応や体制を整備する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断「いじめを許さない雰囲気」肯定的回答率（教員）98%以上 [98.5%] ・ヒヤリハットに関する研修の実施（1回）[1回] ・医療的ケアマニュアルの点検及び必要に応じた見直しを12月末までに行う ・食物アレルギー対応に関する研修の実施（1回）[1回] 事故0件[0件] ・1学期中に実施（1回）[1回] ・学校における避難生活シミュレーション訓練を6月に実施し、防犯防災計画及びBCPの見直しを10月末までに行う 	
3. 「チームとしての平野支援」の実現	<p>(1) 協働の促進</p> <p>(2) 働き方改革を推進</p> <p>ア 効率的で効果的な校務運営</p> <p>イ 全校一斉定時退庁の促進</p> <p>ウ 労働安全衛生の充実</p> <p>(3) 心理的安全性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員が「To-Be 平野支援（平野支援学校がめざす姿）」を標榜するとともに、全教職員の協働を促進するため、分掌や委員会等、校内組織の見直しを図る <p>ア 業務が各年度で途切れず、また教職員の経験値に関らず遂行できるよう「CAP-Do サイクル」による運営を軌道に乗せる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会議スタンダード」に沿った会議運営を徹底する <p>イ 引き続き毎週水曜日と金曜日を全校一斉定時退庁日に設定し、定時退庁を促進する</p> <p>ウ 児童生徒の身体介助における介護用リフトの活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントに対する意識を高める ・意見が異なる場合でも、互いに意見を伝えあえる環境を整備し、チームとしてのパフォーマンスを高める 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月中に案をまとめ、令和9年度に新体制に移行する ・年間の時間外在校等時間が720時間を超える教員をゼロにする[0人] ・月の時間外在校等時間が45時間を超える教員を延べ6人以内にする[R7 10人] ・介護用リフト活用研修の実施（1回）[1回] ・活用事例の共有[各学部1事例][新規] ・ハラスメント研修の実施（1回）[1回] ・学校教育自己診断「教職員同士で対話し、より良い方法で校務運営」肯定的回答率（教員）97%[95.4%] 	